



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2020年5月21日

上場会社名 ぴあ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4337 URL <https://corporate.pia.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢内 廣
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート統括 (氏名) 吉澤 保幸 TEL 03-5774-5278
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	163,204	△9.3	1,104	△19.8	1,110	△17.7	121	△85.1
2019年3月期	179,969	10.1	1,377	12.4	1,348	14.9	817	15.9

(注) 包括利益 2020年3月期 122百万円 (△85.2%) 2019年3月期 828百万円 (10.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	8.94	—	2.0	1.8	0.7
2019年3月期	59.14	—	11.9	2.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 9百万円 2019年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	58,610	6,019	10.2	437.37
2019年3月期	62,699	6,601	10.4	475.36

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,952百万円 2019年3月期 6,513百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△2,351	△7,963	8,979	23,869
2019年3月期	10,537	△5,080	1,166	25,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	275	33.8	4.0
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	68	55.9	1.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定としています。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	14,657,613株	2019年3月期	14,657,613株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,048,309株	2019年3月期	955,609株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	13,621,915株	2019年3月期	13,831,844株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託（BBT）が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	162,319	△9.1	885	△31.0	894	△27.5	44	△93.7
2019年3月期	178,587	9.6	1,283	18.1	1,233	18.3	706	14.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	3.26	—
2019年3月期	51.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	57,402		6,088		10.6		447.41	
2019年3月期	61,636		6,748		10.9		492.52	

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,088百万円 2019年3月期 6,748百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い緩やかな回復基調にありましたが、海外経済の減速や消費税増税に伴う個人消費の縮小に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により経済環境が急速に悪化するなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。当社が事業基盤とする国内レジャー・エンタテインメント市場におきましては、“コト消費”ニーズの高まりに加えて、当社がチケット販売業務を受託したラグビーW杯日本大会の歴史的成功、東京オリンピック・パラリンピックへの期待感もあって、近年の増加トレンドを維持し堅調に推移しておりましたが、2月末以降の新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、各種イベントの中止・延期が広がり、急速な収縮を余儀なくされています。

このような状況下、中期経営計画の2年目にあたる、当連結会計年度における連結業績は、特に演劇・サッカー・映画ジャンルを中心に、チケット販売は年間を通じて当初想定通りに推移しておりましたが、今般の新型コロナウイルス感染症に起因する政府からの自粛要請等による興行市場の急速な収縮に伴い、第4四半期の売上高が急減したことにより、通期での売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、期初予想を下回る結果となりました。また、全国規模での興行の中止・延期に伴い、チケットの払い戻し対応等に関わる特別損失を5億54百万円計上しました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高1,632億4百万円（対前年同期比90.7%）、営業利益11億4百万円（同80.2%）、経常利益11億10百万円（同82.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益1億21百万円（同14.9%）となりました。

売上に貢献した主なイベントや商品は次のとおりであります。

<イベント>

- ・プロ野球
- ・サッカーJリーグ
- ・「PIA MUSIC COMPLEX 2019」
- ・「S20 JAPAN SONGKRAN MUSIC FESTIVAL 2019」
- ・「THE YELLOW MONKEY」
- ・「ROCK IN JAPAN FES. 2019」
- ・「UVERworld」
- ・「ONE OK ROCK」
- ・「KISS」
- ・「U2」
- ・「福山雅治」
- ・「Perfume」
- ・「WANIMA」
- ・「ARASHI Anniversary Tour5×20」
- ・「STARS ON ICE TOUR」
- ・「SEKAI NO OWARI」

<商品>

- ・「夏びあ」「秋びあ」「冬びあ」「春びあ」（首都圏版/関西版/東海版）
- ・「ラグビーびあ」
- ・「びあ東京2020観戦予習ガイド」

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、586億10百万円（前連結会計年度末は626億99百万円）となり、40億89百万円減少しました。流動資産は388億21百万円（同498億50百万円）となり、110億29百万円の減少、固定資産は197億88百万円（同128億48百万円）となり69億39百万円の増加となりました。

流動資産減少の主な要因といたしましては、売掛金の減少によるものです。また、固定資産増加の主な要因は、アリーナ建設関連費用並びにソフトウェアの取得によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、525億91百万円（前連結会計年度末は560億98百万円）となり35億6百万円減少いたしました。流動負債は427億15百万円（同526億14百万円）となり、98億98百万円減少し、固定負債は98億75百万円（同34億83百万円）と63億92百万円増加いたしました。

流動負債減少の主な要因といたしましては、買掛金並びに預り金が減少したことによるものであります。また、固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、60億19百万円（前連結会計年度末は66億1百万円）で5億82百万円減少いたしました。

純資産減少の主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益による増加、配当金の支払い並びに自己株式の取得による減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローでの23億51百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローでの79億63百万円の減少及び財務活動によるキャッシュ・フローでの89億79百万円の増加により、前連結会計年度末と比べ13億37百万円減少し、当連結会計年度末には、238億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は、23億51百万円（前連結会計年度は105億37百万円の収入）となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が4億22百万円、減価償却費が13億61百万円、売上債権の減少が90億52百万円、仕入債務の減少が73億17百万円、前受金の減少が18億38百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、79億63百万円（前連結会計年度は50億80百万円の支出）となりました。この主要因は、有形固定資産の取得による支出が61億37百万円、無形固定資産の取得による支出が17億54百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は、89億79百万円（前連結会計年度は11億66百万円の支出）となりました。この主要因は、金融機関からの借入金による収入が97億50百万円、配当金の支払による支出が2億74百万円、自己株式の取得による支出が4億68百万円であったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第43期 2016年3月	第44期 2017年3月	第45期 2018年3月	第46期 2019年3月	第47期 2020年3月
自己資本比率	21.1%	18.5%	13.1%	10.4%	10.2%
時価ベースの自己資本比率	81.8%	98.2%	138.1%	100.9%	55.8%
債務償還年数	0.1年	0.0年	0.0年	0.3年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	293.3	8,333.9	1,725.6	2,038.4	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2020年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

（新型コロナウイルスの当社及び業界への影響）

- 政府からのイベント自粛要請等に従い、2月下旬より全国規模で興行・イベントの中止・延期が相次ぎ、3月以降はほぼ全てに亘って中止・延期を余儀なくされ、当社でも膨大な量のチケットの払い戻し対応が続いております。
- 「びあアリーナMM」は、4月25日に予定していた「ゆず」のこけら落とし公演をはじめ、その後のイベントも中止・延期となり、開業の延期を余儀なくされております。
- 当社主催興行についても、4月以降に予定されていたほぼ全てについて中止・延期を決定しております。
- こうした状況下、びあ総研にて推計したライブ・エンタテインメント業界への影響では、この状況が5月末まで続けば、年間のライブ・エンタテインメント産業の市場規模の約1/3（約3,300億円）が消失するものと予測しております。

(キャッシュ・フロー面の対応)

・当社ではこの間、運転資金としての借入を必要としない安定的な状況で推移しておりましたが、不測の事態に備え、平常時より取引先金融機関との間では、流動性ファシリテーター(コミットメントライン等)を準備しておりました。今般の新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、今後の売上が継続的に減少した場合等に対処すべく、取引先金融機関13社から最大150億円の借入を年度末にかけて適切かつ速やかに実行に移し、早期に資金繰りの万全を期しております。この結果、当社の当面の資金繰りについては、順便に推移するものとみており、4月末の現預金残高において、300億円を上回る形(3月末238億円)です。

(次期の見通し)

・当社グループでは、2018年度以降、以下のような中期経営計画(2018~2020年度)を策定し、その着実な実現を図って参りました。

- ① チケット流通を軸としつつ、主催興行の拡充を図り、ライブコンテンツの供給からユーザー体験までをトータルに提供できる、びあならではのバリューチェーンの成立を目指す。
- ② 2019年のラグビーW杯をはじめとする、大規模な国際的イベントのチケットングオペレーションの成功を通じて、事業領域やビジネスモデルを拡大し、国内外におけるびあのブランド価値を高める。
- ③ 新規事業・サービスの開発を鋭意推進するとともに、働き方改革等を通じる生産性の向上を図りながら、中長期事業戦略を策定する。

上記の事業展開を積み重ねることによって、2020年度についても、次のような経営成績の実現を目指しておりましたが、今般の新型コロナウイルス感染症による業績への影響を現時点で合理的に算定することが極めて困難であることから、未定といたします。今後開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

<連結ベース>中期経営計画数値 (単位: 億円)

	2018年度 計画	2018年度 実績	2019年度 計画	2019年度 実績	2020年度 当初計画
売上高	1,650	1,799	1,800	1,632	1,800
営業利益	12.5	13.7	14.5	11.0	18.0
経常利益	12.0	13.4	14.0	11.1	17.0
税前当期純利益	12.0	13.4	14.0	4.2	17.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	7.0	8.1	8.2	1.2	11.0
償却前営業利益	27.0	27.0	29.0	24.6	33.0

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業拡大と財務体質強化のため、必要な内部留保を確保しつつ、株主の期待に沿えるよう安定した配当を継続していくことを基本方針としております。この間の業績推移と中長期の事業及び投資環境等の経営状況を鑑み、上で「配当政策」「自己株式の取得」「株式優待」の3つを軸に展開した、これら3つの総還元性向(還元前の当期純利益に対する割合)は、前々期より40%を目安としています。また同時に「配当」については、連結での配当性向(当期純利益に対する割合)は、同様に30%程度を目安としています。

当期の配当につきましては、通期の業績結果が当初予想を下回ったことから、1株当たり5円(前期実績1株当たり20円)の普通配当を実施させていただきます。

なお、次期の配当予想につきましては、現段階では合理的に業績予想を算定することが極めて困難であるため、業績予想の開示が可能となった時点で、通期連結業績予想とともに速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,206	23,869
売掛金	20,759	11,707
商品及び製品	167	129
仕掛品	0	6
原材料及び貯蔵品	9	9
その他	3,764	3,252
貸倒引当金	△58	△153
流動資産合計	49,850	38,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	267	267
減価償却累計額	△199	△208
建物(純額)	68	59
工具、器具及び備品	830	757
減価償却累計額	△558	△580
工具、器具及び備品(純額)	272	177
土地	6	6
建設仮勘定	4,087	11,191
有形固定資産合計	4,435	11,434
無形固定資産		
ソフトウェア	3,452	4,284
ソフトウェア仮勘定	1,005	439
その他	59	59
無形固定資産合計	4,517	4,783
投資その他の資産		
投資有価証券	845	780
敷金及び保証金	2,033	2,034
繰延税金資産	594	420
その他	796	740
貸倒引当金	△374	△405
投資その他の資産合計	3,895	3,570
固定資産合計	12,848	19,788
資産合計	62,699	58,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,260	31,943
短期借入金	—	3,100
1年内返済予定の長期借入金	—	294
未払金	2,558	2,950
前受金	3,732	1,894
預り金	4,022	535
未払法人税等	745	24
賞与引当金	420	5
返品調整引当金	426	335
新型コロナ関連損失引当金	—	348
その他	1,447	1,283
流動負債合計	52,614	42,715
固定負債		
退職給付に係る負債	99	118
長期借入金	2,850	9,205
株式給付引当金	111	134
資産除去債務	71	72
その他	351	345
固定負債合計	3,483	9,875
負債合計	56,098	52,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,924	4,924
資本剰余金	1,105	1,121
利益剰余金	4,431	4,289
自己株式	△3,904	△4,331
株主資本合計	6,557	6,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	19
為替換算調整勘定	△66	△50
退職給付に係る調整累計額	△2	△20
その他の包括利益累計額合計	△44	△51
非支配株主持分	88	66
純資産合計	6,601	6,019
負債純資産合計	62,699	58,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	179,969	163,204
売上原価	165,101	149,034
売上総利益	14,868	14,169
返品調整引当金戻入額	562	426
返品調整引当金繰入額	426	335
差引売上総利益	15,004	14,260
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	111	109
宣伝販促費	960	837
販売手数料	2,657	2,507
貸倒引当金繰入額	114	130
役員報酬	416	318
給料手当及び賞与	3,643	3,934
賞与引当金繰入額	409	5
退職給付費用	120	112
福利厚生費	639	625
旅費及び交通費	246	216
通信費	94	132
賃借料	661	681
業務委託費	1,653	1,737
減価償却費	94	82
その他	1,803	1,725
販売費及び一般管理費合計	13,626	13,156
営業利益	1,377	1,104
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	9
諸債務整理益	2	31
持分法による投資利益	32	9
その他	3	3
営業外収益合計	46	54
営業外費用		
支払利息	5	21
支払手数料	53	14
その他	17	11
営業外費用合計	75	48
経常利益	1,348	1,110

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	99
為替換算調整勘定取崩損	—	33
新型コロナ関連損失	—	554
特別損失合計	—	688
税金等調整前当期純利益	1,348	422
法人税、住民税及び事業税	848	115
法人税等調整額	△330	176
法人税等合計	518	292
当期純利益	829	130
非支配株主に帰属する当期純利益	11	8
親会社株主に帰属する当期純利益	817	121

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	829	130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△5
為替換算調整勘定	△0	18
退職給付に係る調整額	8	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△3
その他の包括利益合計	△0	△7
包括利益	828	122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	817	114
非支配株主に係る包括利益	11	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,903	1,084	3,796	△2,488	7,295
当期変動額					
新株の発行	21	21			42
剰余金の配当			△182		△182
親会社株主に帰属する当期純利益			817		817
自己株式の取得				△1,416	△1,416
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21	21	635	△1,416	△738
当期末残高	4,924	1,105	4,431	△3,904	6,557

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28	△60	△10	△43	77	7,329
当期変動額						
新株の発行						42
剰余金の配当						△182
親会社株主に帰属する当期純利益						817
自己株式の取得						△1,416
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△5	8	△0	11	10
当期変動額合計	△3	△5	8	△0	11	△727
当期末残高	25	△66	△2	△44	88	6,601

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,924	1,105	4,431	△3,904	6,557
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△275		△275
親会社株主に帰属する当期純利益			121		121
自己株式の取得				△468	△468
自己株式の処分		4		41	45
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	10	—	—	10
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減	—	—	11	—	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	△141	△427	△553
当期末残高	4,924	1,121	4,289	△4,331	6,003

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25	△66	△2	△44	88	6,601
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△275
親会社株主に帰属する当期純利益						121
自己株式の取得						△468
自己株式の処分						45
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	10
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減	—	—	—	—	—	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	15	△17	△7	△21	△28
当期変動額合計	△5	15	△17	△7	△21	△582
当期末残高	19	△50	△20	△51	66	6,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,348	422
減価償却費	1,323	1,361
賞与引当金の増減額(△は減少)	411	△415
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	1
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	5	21
投資有価証券評価損益(△は益)	—	99
為替換算調整勘定取崩損	—	33
新型コロナ関連損失	—	206
貸倒引当金の増減額(△は減少)	88	125
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△136	△91
新型コロナ関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	348
持分法による投資損益(△は益)	△32	△9
売上債権の増減額(△は増加)	4,527	9,052
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27	32
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,065	△7,317
未払金の増減額(△は減少)	△87	64
前受金の増減額(△は減少)	2,164	△1,838
預り金の増減額(△は減少)	3,152	△3,486
前渡金の増減額(△は増加)	492	6
その他	△403	151
小計	10,759	△1,238
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	△5	△24
役員退職慰労金の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△224	△1,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,537	△2,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,992	△6,137
無形固定資産の取得による支出	△1,933	△1,754
関係会社株式の取得による支出	△30	△17
投資有価証券の取得による支出	△49	△20
長期前払費用の取得による支出	△39	△31
敷金及び保証金の差入による支出	△37	△0
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,080	△7,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	3,100
長期借入れによる収入	2,850	6,650
配当金の支払額	△181	△274
自己株式の取得による支出	△1,416	△468
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△18
その他	△86	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,166	8,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,623	△1,337
現金及び現金同等物の期首残高	18,582	25,206
現金及び現金同等物の期末残高	25,206	23,869

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、レジャー・エンタテインメント関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	475円36銭	437円37銭
1株当たり当期純利益金額	59円14銭	8円94銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度83,600株、当連結会計年度83,600株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度83,600株、当連結会計年度83,600株)。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	817	121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	817	121
期中平均株式数(株)	13,831,844	13,621,915

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、今後の売上が継続的に減少した場合に等に対処すべく、以下のとおり借入を実行いたしました。

- (1) 資金使途：運転資金
- (2) 借入先：取引先金融機関13社
- (3) 借入金額：10,000百万円
- (4) 借入利率：基準金利＋スプレッド
- (5) 借入実行日：2020年4月1日
- (6) 借入期間：1カ月～3カ月
- (7) 担保の有無：無担保、無保証